

第12期事業年度
(平成27年度)

事業報告書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

国立大学法人帯広畜産大学

目 次

「Ⅰ はじめに」	1
「Ⅱ 基本情報」	2
1. 目標	2
2. 業務内容	2
3. 沿革	3
4. 設立根拠法	3
5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
6. 組織図	4
7. 所在地	4
8. 資本金の状況.....	5
9. 学生の状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）	5
10. 役員の状況	5
11. 教職員の状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）	6
「Ⅲ 財務諸表の概要」	7
1. 貸借対照表	7
2. 損益計算書	8
3. キャッシュ・フロー計算書.....	8
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書.....	9
5. 財務情報	9
「Ⅳ 事業の実施状況」	14
「Ⅴ その他事業に関する事項」	20
1. 予算、収支計画及び資金計画.....	20
2. 短期借入れの概要.....	20
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細.....	20
■ 財務諸表の科目	28

国立大学法人帯広畜産大学事業報告書

「I はじめに」

本学は、昭和16年に帯広高等獣医学校として創立し、昭和24年に国立大学唯一の獣医農畜産系の単科大学として設立された。その後、畜産学、生命科学、食品科学などの農業諸科学分野の増設、整備・再編を行い、昭和42年に大学院畜産学研究科修士課程を開設し、平成2年及び6年には、それぞれ岐阜大学大学院連合獣医学研究科博士課程及び岩手大学大学院連合農学研究科博士課程の構成大学となった。また、平成16年には大学院畜産学研究科（修士課程）に独立専攻の畜産衛生学専攻を設置し、平成18年には、獣医領域及び畜産領域の融合分野による基礎研究、応用研究、実践技術習得を目的とした「食の安全確保」に関する高度人材育成のため、日本で唯一「博士（畜産衛生学）」の学位を授与する大学院畜産学研究科畜産衛生学専攻を設置した。さらに、平成24年からは国際水準の獣医学教育を実施するため、北海道大学とともに共同獣医学課程を開始した。

研究体制については、平成12年に我が国の農学系大学では唯一の全国共同利用施設「原虫病研究センター」を設置した。同センターは平成19年に3種類の原虫病（ウマピロプラズマ病、ウシバベシア病、スーラ病）に関する国際獣疫事務局（OIE）のリファレンス・ラボラトリーに認定されたほか、平成20年には、アジア初の原虫病の世界的研究拠点として「動物原虫病の監視と制圧」に関するOIE コラボレーティング・センターに認定された。また、平成21年には、全国共同利用の制度改革に伴い、共同利用・共同研究拠点として認定された。

本学が位置する北海道十勝地方は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃っている地域である。この地域には、本学のほかに独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センター芽室拠点、地方独立行政法人北海道立総合研究機構十勝農業試験場・畜産試験場等、数多くの試験研究機関が集積しており、国や地域の農業振興政策を支える重要な技術開発基盤地域となっている。本学が担う学術分野の先端基礎研究及び開発研究の成果を実践する場として、また、「食を支え、暮らしを守る」高度専門職業人を育成する場として、この最適なフィールドを活用できることは、本学最大の強みであり、本学はこれらの研究機関と連携しながら教員の基礎研究成果を学生達が一緒になって応用展開する実学重視の人材育成を展開し、国内はもとより海外、特に開発途上国の農畜産業の発展に大きく貢献している。

大学の役割は「豊かな教養と専門的知識を備えた人材を養成するとともに、優れた研究により、「知」の創造と発展を図り、社会に貢献すること。」と定義されている。このことを踏まえ、本学が中期目標に掲げた基本理念は、「食の安全確保に関わる人材育成を通じて、地域及び国際社会に貢献すること。」である。この基本理念に沿って、教育の質の向上、研究の質の向上、地域及び国際社会との連携、効率的かつ効果的な大学運営の4つの事項を推進し、これまで、多くの重要項目を実現し、国内外から高い評価を受けている。

国立大学が担う責任の中には、経済成長力や技術革新への学術貢献も必要だが、研究業績や研究費獲得実績などに重点を置くと、「教員中心の大学」となる可能性が高くなってしまふ。しかし、大学は社会に貢献する人材の養成に当たるという役割を担っており、学生に高い付加価値を付けて卒業生あるいは修了生として社会に送り出すことが大学の社会的責任である。従って、多様な学生に対するきめ細かな教育・指導に重点を置く「学生中心の大学」として、常に学生の視点に立って改善を図ることが重要であり、今後も、大学の責任を果たし、社会に高く評価される大学づくりを目指して日夜努力していく所存である。

なお、平成27年度に実施した事業の詳細等は、以下の各項目のとおりである。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標（第2期中期目標の前文）

<ミッション>

知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて、地域及び国際社会へ貢献する。

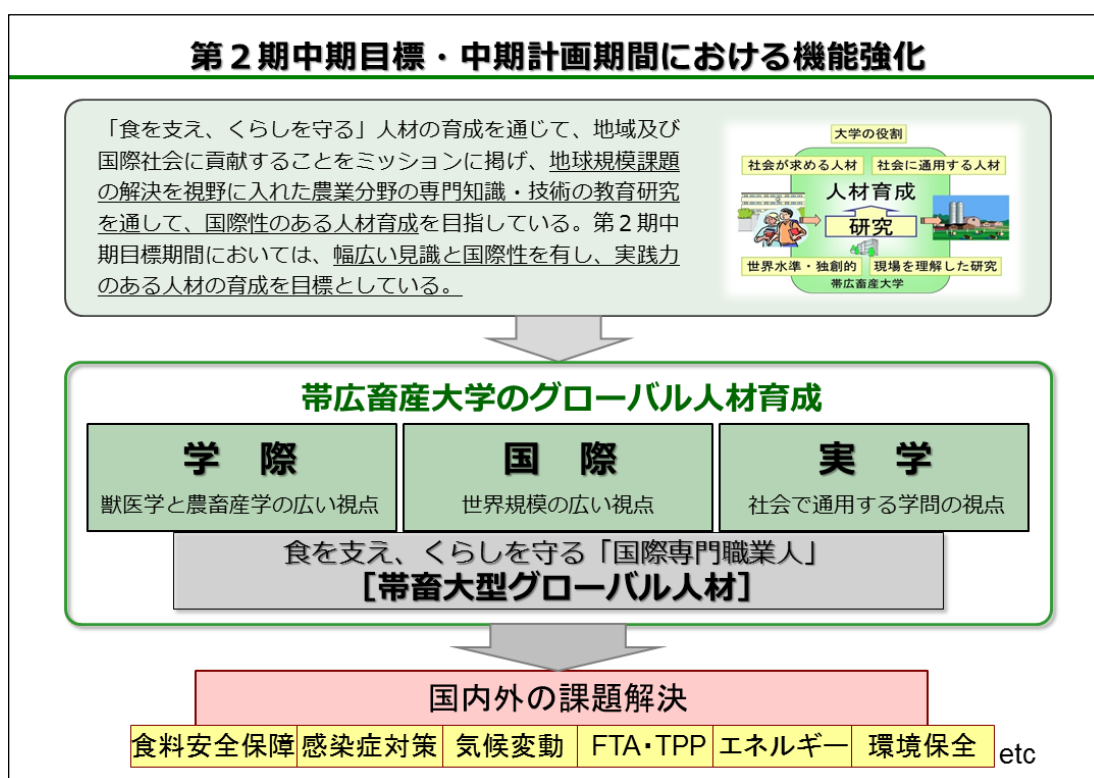
<ビジョン>

1. 恵まれた自然環境を活かしつつ、潤いと活気があり、豊かな人間性を醸成できるような「学びあいのコミュニティ」を創出する。
2. 獣医・農畜産融合の視点から、幅広い見識と国際性を有し、実践力のある人材の育成を目指す。
3. 生命・食料・環境の分野に関し、地球規模課題の解決に向けて、トップレベルの学術研究拠点となることを目指す。
4. 創造的、学際的な実学研究の成果を社会に還元して、地域及び国際社会の持続的発展に貢献する。

2. 業務内容

帯広畜産大学は、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献することを目標に掲げ、我が国唯一の国立農学系単科大学として、地球規模課題の解決を視野に入れた農畜産業及びその関連分野の専門知識・技術の教育研究を通して、国際性のある人材育成を目指している。また、この目標を達成するための学長の具体的な人材育成方針として、「学際」「国際」「実学」の3つの要素を備えた教育プログラムにより「帯畜大型のグローバル人材」を育成することを掲げ、教育研究等の質の向上に取り組んでいる。

- ◆ 「学際」：獣医学と農畜産学の融合による「農場から食卓まで」を見据えた広い視点
- ◆ 「国際」：食に関わる地球規模課題の解決や農業の国際競争力強化を捉える世界規模の視点
- ◆ 「実学」：国内外のあらゆる現場に適応し、社会に通用する視点



平成 27 年度は上記学長の人材育成方針に基づく取組を推進するとともに、戦略的・意欲的な計画として欧米水準の獣医学教育の実施に向けた取組、食と動物の国際教育研究拠点を形成するための取組等、大学の機能強化方策として大学運営のガバナンス機能の強化等を推進した。

3. 沿革

昭和 16 年	4 月 1 日	帯広高等獣医学校創立
昭和 19 年	4 月 1 日	帯広獣医畜産専門学校と改称
昭和 21 年	4 月 1 日	帯広農業専門学校と改称
昭和 24 年	5 月 31 日	帯広畜産大学設置（獣医学科、酪農学科）
昭和 42 年	6 月 1 日	帯広畜産大学大学院畜産学研究科修士課程設置
平成 2 年	4 月 1 日	岐阜大学大学院連合獣医学研究科博士課程に構成大学として参加
平成 6 年	4 月 1 日	岩手大学大学院連合農学研究科博士課程に構成大学として参加
平成 8 年	5 月 11 日	地域共同研究センター（学内共同利用施設）設置
平成 12 年	4 月 1 日	原虫病研究センター（全国共同利用施設）設置
平成 16 年	4 月 1 日	国立大学法人帯広畜産大学設置
平成 16 年	4 月 1 日	大学院畜産学研究科（修士課程）に畜産衛生学専攻設置（独立専攻）
平成 18 年	4 月 1 日	大学院畜産学研究科に博士課程設置（畜産衛生学専攻）
平成 20 年	4 月 1 日	畜産学部を学科制から課程制（獣医学課程、畜産科学課程）に改組
平成 24 年	4 月 1 日	帯広畜産大学畜産学部と北海道大学獣医学部との「共同獣医学課程」設置
平成 27 年	4 月 1 日	グローバルアグロメディシン研究センターを設置

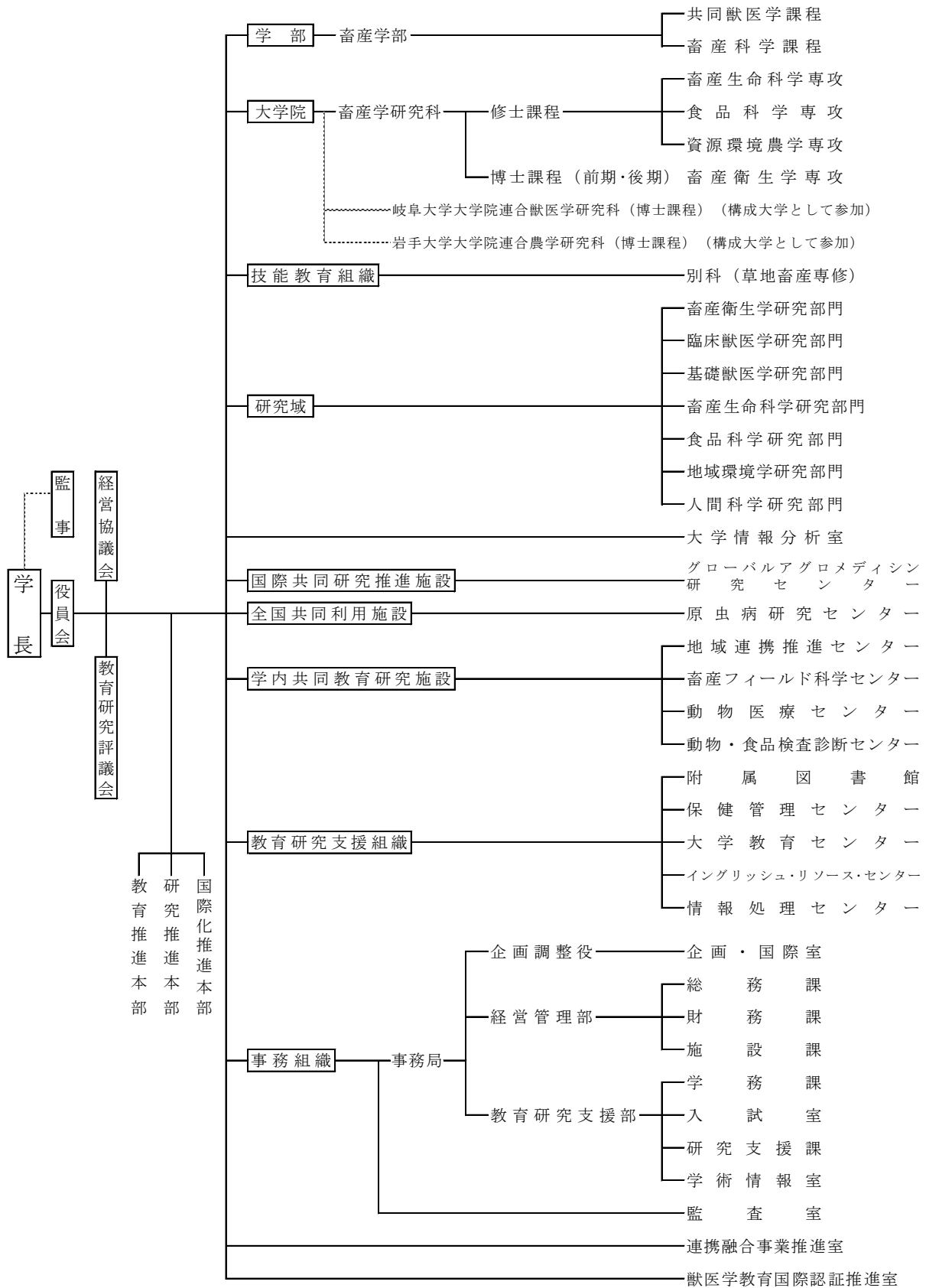
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

北海道帯広市

8. 資本金の状況

4, 462, 025, 874円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況 (平成27年5月1日現在)

総学生数	1, 347人
学士課程	1, 164人
修士課程	95人
博士課程	47人
別科	41人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	奥田 潔	平成28年1月1日～ 平成32年3月31日	平成10年7月 岡山大学教授 平成23年4月 岡山大学農学部長 平成25年10月 岡山大学 生殖補助医療技術教育研究センター長
理事 (教育担当)	金山 紀久	平成22年1月1日～ 平成28年3月31日	平成15年8月 帯広畜産大学教授 平成20年4月 国立大学法人帯広畜産大学研究域 (畜産衛生学研究部門) 部門長
理事 (研究担当)	小田 有二	平成25年1月1日～ 平成28年3月31日	平成13年4月 北海道農業研究センター畑作研究部 流通システム研究チーム長 平成18年4月 国立大学法人帯広畜産大学教授 平成22年4月 国立大学法人帯広畜産大学研究域 (食品科学研究部門) 部門長 平成24年4月 国立大学法人帯広畜産大学 地域連携推進センター長 (現任)
理事 (非常勤) (社会連携担当)	門屋 充郎	平成26年1月1日～ 平成28年3月31日	昭和44年4月 北海道社会事業協会帯広病院採用 昭和47年5月 国立精神神経センター採用 昭和49年4月 国立医療法人大江病院理事 平成3年4月 社会福祉法人慧誠会理事 平成19年4月 北海道自立支援協議会会長 (現任) 平成20年4月 特定非営利活動法人十勝障がい者支援 センター理事長/所長 (現任) 平成21年4月 北海道障がい者が暮らしやすい地域づく り推進本部本部員 調査部会長 (現任) 平成24年4月 厚生労働省 相談支援従事者指導者養成 研修検討委員会委員長 (現任)
監事 (非常勤)	山本 眞樹夫	平成26年4月1日～ 平成28年3月31日	平成16年4月 国立大学法人小樽商科大学理事 平成20年4月 国立大学法人小樽商科大学長 平成26年9月 まち・ひと・しごと創生会議メンバー (現 任)

監事（非常勤）	橋本 俊光	平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 3 月 31 日	平成 8 年 7 月 平成 23 年 9 月 平成 26 年 4 月	監査法人トーマツ代表社員 橋本公認会計士事務所所長（現任） 日本スキー場開発株式会社 常勤監査役 （現任）
---------	-------	--------------------------------------	--	--

11. 教職員の状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）

教員 154 人（うち常勤 134 人、非常勤 20 人）

職員 210 人（うち常勤 92 人、非常勤 118 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 5 人（2%）減少しており、平均年齢は 46.1 歳（前年度 46.2 歳）となっております。このうち、国からの出向者は 2 人であり、地方公共団体及び民間からの出向者はありません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/27zaimusyohyo.pdf>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,533,709
土地	1,217,400	長期借入金等	170,299
減損損失累計額	—	引当金	
建物	11,001,613	退職給付引当金	1,392
減価償却累計額	▲3,389,533	その他の固定負債	191,363
構築物	955,789	流動負債	
減価償却累計額	▲535,490	運営費交付金債務	—
工具器具備品	3,425,916	その他の流動負債	1,117,597
減価償却累計額	▲2,335,993		
その他の有形固定資産	732,025		
その他の固定資産	394,910	負債合計	4,014,361
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	982,665	資本金	
その他の流動資産	109,900	政府出資金	4,462,025
		資本剰余金	3,648,511
		利益剰余金	434,305
		純資産合計	8,544,843
資産合計	12,559,204	負債純資産合計	12,559,204

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

2. 損益計算書

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/27zaimusyohyo.pdf>)

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	4,980,970
業務費	
教育経費	836,492
研究経費	523,323
教育研究支援経費	244,259
人件費	2,631,113
その他	370,680
一般管理費	371,391
財務費用	3,707
経常収益 (B)	5,067,895
運営費交付金収益	3,090,235
学生納付金収益	636,121
その他の収益	1,341,538
臨時損益 (C)	98,679
目的積立金取崩額 (D)	11,146
当期総利益 (B-A+C+D)	196,751

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/27zaimusyohyo.pdf>)

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	28,539
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,411,605
人件費支出	▲ 2,719,444
その他の業務支出	▲ 421,267
運営費交付金収入	3,029,788
学生納付金収入	669,267
その他の業務収入	881,801
国庫納付金の支払額	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 1,716,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲ 73,596
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	▲ 1,761,675
VI 資金期首残高 (F)	2,744,340
VII 資金期末残高 (G=F+E)	982,665

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/27zaimusyohyo.pdf>)

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	3,447,804
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	4,980,970 ▲ 1,533,165
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	401,838
III 損益外除売却差額相当額	6,520
IV 引当外賞与増加見積額	70,137
V 引当外退職給付増加見積額	▲ 104,401
VI 機会費用	—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	3,821,900

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 27 年度末現在の資産合計は前年度比 1,411 百万円 (10.1%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 12,559 百万円となっている。

主な減少要因としては、未払金の減に伴い現金及び預金が 1,761 百万円 (64.2%) 減の 982 百万円、産業動物臨床施設の完成に伴い建設仮勘定が 980 百万円 (97.2%) 減の 28 百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、産業動物臨床施設の完成や帯広畜産大学講堂の改修等に伴い建物 (取得原価) が 1,600 百万円 (17.0%) 増の 11,001 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 27 年度末現在の負債合計は 2,517 百万円 (38.5%) 減の 4,014 百万円となっている。

主な減少要因としては、固定資産等の未払金が 1,229 百万円 (71.4%) 減の 492 百万円、産業動物臨床施設の完成に伴い建設仮勘定見返施設費が 986 百万円減の 0 円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 27 年度末現在の純資産合計は 1,105 百万円 (14.9%) 増の 8,544 百万円となっている。

主な増加要因としては、産業動物臨床施設の完成や帯広畜産大学講堂の改修等により資本剰余金が 1,111 百万円 (43.8%) 増の 3,648 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 561 百万円 (12.7%) 増の 4,980 百万円となっている。

主な増加要因としては、教員の年俸制導入等により人件費が 242 百万円 (10.2%) 増の 2,631

百万円、特別運営費交付金(国立大学機能強化分)の交付により研究経費が130百万円(33.3%)増の523百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は620百万円(13.9%)増の5,067百万円となっている。

主な増加要因としては、特別運営費交付金(国立大学機能強化分、年俸制導入促進費)の交付により運営費交付金収益が588百万円(23.5%)増の3,090百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益として運営費交付金の精算による収益98百万円、目的積立金を費用として使用したことによる目的積立金取崩額11百万円等を計上した結果、平成27年度の当期総利益は167百万円(580.9%)増の196百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは816百万円(96.6%)減の28百万円となっている。

主な減少要因としては、補助金の交付額減少により補助金等収入が441百万円(76.0%)減の139百万円、教員の年俸制導入等により人件費支出が305百万円(12.7%)増の▲2,719百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、運営費交付金収入が422百万円(16.2%)増の3,029百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,029百万円(149.9%)減の▲1,716百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が939百万円(81.8%)増の▲2,087百万円、有価証券の取得による支出が297百万円(8.5%)増の▲3,800百万円、施設費による収入が293百万円(44.4%)減の366百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が480百万円(14.5%)増の3,800百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、0.7百万円(1.0%)増の▲73百万円となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が0.8百万円(19.3%)減の▲3百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは679百万円(21.6%)増の3,821百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費の増加等により損益計算書上の費用のうち業務費が446百万円(10.7%)増の4,605百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	10,671	10,991	13,111	13,971	12,559
負債合計	3,299	3,473	5,390	6,531	4,014
純資産合計	7,371	7,518	7,720	7,439	8,544
経常費用	4,052	4,034	4,159	4,419	4,980
経常収益	4,286	4,017	4,225	4,447	5,067
当期総損益	209	1	66	28	196
業務活動によるキャッシュ・フロー	156	471	1,041	845	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 284	▲ 122	366	▲ 686	▲ 1,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 81	▲ 80	▲ 81	▲ 74	▲ 73
資金期末残高	1,063	1,332	2,660	2,744	982
国立大学法人等業務実施コスト	2,982	3,126	2,994	3,142	3,821
(内訳)					
業務費用	2,685	2,697	2,697	2,884	3,447
うち損益計算書上の費用	4,361	4,069	4,170	4,420	4,980
うち自己収入	▲ 1,676	▲ 1,371	▲ 1,473	▲ 1,535	▲ 1,533
損益外減価償却相当額	336	330	346	361	401
損益外減損損失相当額	—	—	12	2	—
損益外除売却差額相当額	0	12	0	4	6
引当外賞与増加見積額	▲ 0	▲ 11	14	▲ 18	70
引当外退職給付増加見積額	▲ 110	56	▲ 120	▲ 121	▲ 104
機会費用	70	39	43	28	—
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

(注) 百万円未満切り捨てにより作成しております。

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は100百万円と、前年度比55百万円(125.8%)増となっている。これは、運営費交付金収益が598百万円(25.3%)増の2,965百万円となったことにより業務収益が増加したことが主な要因である。

共同利用・共同研究拠点セグメントの業務損益は2百万円(16.5%)増の▲13百万円となっている。これは、寄附金収益が22百万円(118.5%)増の41百万円となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学	256,869	17,006	73,286	44,503	100,479
共同利用・共同研究拠点	▲ 23,142	▲ 34,132	▲ 6,588	▲ 16,236	▲ 13,553
法人共通	—	—	—	—	—
合計	233,726	▲ 17,126	66,698	28,266	86,925

イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は11,143百万円と、401百万円(3.7%)増となっている。これは、

建物の新営等による有形固定資産の増加が要因である。

共同利用・共同研究拠点セグメントの総資産は432百万円と、51百万円（10.7%）減となっている。これは、工具器具備品等の有形固定資産の減価償却による減少が要因である。

法人共通セグメントの総資産は982百万円と、1,761百万円（64.2%）減となっている。これは、未払金の減により現金及び預金が減少したことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学	9,083,010	9,163,873	9,979,491	10,742,143	11,143,789
共同利用・共同研究拠点	510,764	482,840	461,369	484,667	432,749
法人共通	1,077,606	1,345,163	2,670,156	2,744,340	982,665
合計	10,671,381	10,991,876	13,111,018	13,971,151	12,559,204

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成27年度においては、教育研究の質の向上及び組織運営のための積立金の目的に充てるため、全額使用した。

なお、当期総利益196,751,160円については、第2期中期目標期間最終年度により全額積立金として整理している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

産業動物臨床棟	(取得原価 1,138百万円)
産業動物飼育棟	(取得原価 150百万円)
帯広畜産大学講堂	(取得原価 271百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

帯広畜産大学宿泊施設増築事業

(当事業年度契約額 28百万円、総投資見込額 68百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	4,466	4,454	4,674	4,806	6,254	5,374	4,397	6,043	5,032	5,621	
運営費交付金収入	2,622	2,636	2,591	2,549	2,540	2,545	2,490	2,782	2,959	3,278	特別運営費交付金の交付
補助金等収入	285	274	632	655	2,273	1,185	236	1,597	494	506	
学生納付金収入	762	748	744	722	728	737	732	742	734	669	
その他収入	797	795	707	877	713	903	939	920	843	1,166	寄附金の獲得増等
支出	4,466	4,366	4,674	4,582	6,254	4,976	4,397	5,612	5,032	5,457	
教育研究経費	3,836	3,610	3,671	3,460	3,546	3,281	3,676	3,540	4,095	4,404	特別運営費交付金の交付
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他支出	630	755	1,003	1,122	2,708	1,694	721	2,072	936	1,053	
収入－支出	—	88	—	223	—	397	—	431	—	163	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は5,067百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,090百万円(61.0%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益523百万円(10.3%)、資産見返負債戻入360百万円(7.1%)、雑益336百万円(6.6%)、受託事業等収益216百万円(4.3%)、受託研究等収益173百万円(3.4%)、補助金等収益124百万円(2.5%)、寄附金収益100百万円(2.0%)、入学料収益95百万円(1.9%)、その他47百万円(0.9%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

本学は、「大学」・「共同利用・共同研究拠点」にセグメントを区分している。

なお、本学は単科大学であり構成する学部、研究科、全国共同利用施設及び学内共同教育研究施設等の全組織が、「実践的教育の充実」、「世界をリードする研究者の養成」、「地域社会並びに国際社会との連携」を理念とする世界最高水準の獣医・農畜産学系大学を目指すため活動を行っていることにより各セグメントの目的は区分していない。

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、畜産学部、大学院畜産学研究科、岐阜大学大学院連合獣医学研究科(博士課程)(構成大学として参加)、岩手大学大学院連合農学研究科(博士課程)(構成大学として参加)、国際共同研究推進施設、学内共同教育研究施設、教育研究支援組織、技能教育組織、事務局により構成されており、平成27年度においては、年度計画に掲げた以下の事業等を行った。

〈学士課程教育の充実〉

- グローバル化への対応と教育効果の向上及び厳格な成績評価に基づく学位授与を行うため、シラバスに多段階のGPA制度に対応した成績評価の基準と評価方法を記載して成績評価を実施するとともに、教育PDCAサイクルの点検リストを用いて、「教育の内部保証」監査チームが成績評価等に関する自己点検を行った。また、企業と連携した実学実習教育を充実するため、平成26年度から実施している実習に加え、「全学農畜産実習」、「農畜産学概論(農学Ⅲ)」において、共同研究成果を取り入れた教育を実施した。

〈獣医学・農畜産学融合の大学院博士課程の設置〉

- 平成28年度からHACCP(ハサップ)システム構築専門家資格を付与するための新カリキュラムを開始するため、大学院畜産衛生学専攻博士前期課程及び修士課程の1年次学生に対して集中講義「HACCPシステム構築」を実施し、16名に修了証を授与した。さらに技能を高めるための研修として「HACCPシステム構築特訓コース」を実施し、上記修了者のうち13名が受講した。また、①全専攻必修の獣医学・農畜産学融合教育科目、②課題解決能力を高めるための実習科目、③六次産業化のための教育科目、④HACCPシステム構築専門家資格科目といった、授業科目新設を始めとする修士課程及び博士前期課程における教育カリキュラムの改変を行い、平成28年度から新カリキュラムを開始するために大学院学則の変更等の手続きを行った。また、平成30年度までに大学院畜産学研究科の再編成を進めるため、大学院改組WGを設置するとともに、畜産学研究科所属教員に対するヒアリングや全学説明会を開催し再編構想の検討を行った。

〈道内7国立大学法人の連携による教育プログラムの実施〉

- 連携大学の学士課程入学者の教養教育の充実を図るため、平成26年度は遠隔講義システム

による提供科目がトライアルとして1科目のみであったが、平成27年度は、前期2科目、後期3科目の計5科目に増加させ、道内7国立大学間における教養教育授業の相互提供を本格的に実施するとともに連携大学の多くの学生に対して本学の特色ある授業科目を提供した。

〈国際水準の教育体制の整備〉

- 動物・食品の安全衛生に関する国際水準の教育研究を推進する動物・食品検査診断センターにおいて、地域で生産される畜産物の安全性を担保するための、微生物検査、理化学検査、放射性物質検査、食物アレルギー検査を実施するとともに、検査結果に関するコンサルテーションを行った。また、十勝 BVD（ウシウイルス性下痢症）正常化推進事業（平成 27～29 年度）を十勝農協連、十勝家畜保健所、十勝 NOSAI 等と共同で行っているが、本事業で実施する遺伝子検査及び抗体検査について、十勝管内の検体数が膨大な数にのぼり、当該検査を実施できる施設が限られていることから、最先端の施設設備と充実した検査体制を備える本センターが中核的役割を果たした。

〈学生支援の充実〉

- 留め置き学生や修得単位の少ない学生を対象に、精神的不調にある学生の早期発見及びその要因分析を行うとともに、学内の関係会議に学生相談室カウンセラーが同席し、成績不良学生等の情報共有を行った。また、大学における障害学生支援の知識向上のため、基礎知識から実際の支援例までを含めた内容の講演会を開催したほか、平成 28 年 4 月の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」施行に向けて、役職員対応要領等の作成及び相談体制を整備した。

〈地球規模課題解決に資する研究の推進〉

- 本学の協力機関であるモンゴル国立獣医学研究所（IVM）に、日本人若手研究者及び大学院生（留学生含む）延べ21名を派遣し、IVMからは1名の若手研究者を4か月間招聘して人的交流を図るとともに、共同研究と地球規模課題解決型の実践的人材育成を行った。また、IVMに簡易迅速診断キット作製装置を供与して、現地で原虫病診断キットを製造するための施設・設備を整えたほか、詳細なウマの病理解剖マニュアルを英語とモンゴル語で作成し、飼育中だったトリパノソーマ病慢性感染馬の病理解剖を現地若手研究者5名と共に実施し、技術指導を行った。

〈女性研究者支援〉

- 獣医・農畜産分野の女性研究者の採用に積極的に努め、平成 27 年度は新たに 1 名を採用し、女性教員比率を平成 27 年 3 月 31 日の 10.4%から平成 28 年 3 月 31 日現在の 11.6%に上昇させた。また、平成 27 年 11 月 1 日付けで将来助教に採用することを前提とした女性の特任助教を 1 名採用するとともに、平成 28 年 4 月 1 日付けで女性の助教を 1 名採用することを決定した。さらに、平成 27 年 4 月 1 日付けで女性の准教授 1 名を教授に、女性の講師 1 名を准教授に昇進させた。

〈社会人教育の推進〉

- HACCPの取得を目指す地域の食品産業関係者から要望が多かった「食品工場施設や食品加工機材の保守点検に関する研修」を実施するため、HACCP前提条件教育プログラムの一つとして設備保守点検教育プログラムを開発するとともに、「HACCP対応設備セミナー」と題して、バーチャルHACCP導入工場シミュレーション用プログラム及び設備保守点検教育プログ

ラムを活用した研修を帯広市教育委員会の協賛で開催した。また、HACCPシステムに対応する安全な食品開発に係る教育プログラムを開発し、十勝地区の農業高校で食品加工実習を指導する教職員に対して「商品開発時に食の安心・安全を確立するには」の演題で教育を行った。

〈社会貢献事業の推進〉

- 学生が主体となって地域のしごとづくり、まちづくりに貢献するため、①地元企業と学生との共同研究を通じた地域産業強化支援事業、②中心市街地における学生活動の展開による地域活性化支援事業の2事業を帯広市と連携して実施し、①においては8件の地元企業との共同研究を実施し、②においては学生が中心となって13件の「まちなか」におけるイベント等を開催した。これらの取組により地域産業の競争力強化、中心市街地活性化等の地域振興に資するとともに、学生の地域愛を醸成して大学卒業・大学院修了後も十勝・帯広の応援団として一層活躍する地方創生循環モデルの構築に貢献した。

〈国際的に活躍できる人材の育成と国際協力事業の推進〉

- パラグアイにおける大学の教育研究拠点を形成し農学系グローバル人材を育成するとともに両国の酪農技術の向上及び酪農振興のため、平成27年度で終了するJICA草の根技術協力事業「パラグアイ／東端畑作地域・酪農技術向上支援（平成23～27年度）」の発展型事業として「パラグアイ／東部地域・酪農振興のための農業研修拠点の形成と人材育成（平成28～31年度）」に申請し採択されたほか、平成28年度概算要求において「南米農学拠点形成によるグローバル人材育成と国際貢献（平成28～33年度）」が承認された。また、同国における平成28年度からの本格的な事業開始に向けて、対象地域の研究機関等に派遣する教職員、調整員を選出するとともに、本学のパラグアイオフィスを設置する準備を行った。

〈国立獣医系4大学群による欧米水準の獣医学教育の実施〉

- 国際動向を鑑み、当初、平成30年度に実施を予定していたEAEVE（欧州獣医学教育確立協会）によるCV（公式事前訪問診断）を平成29年度に前倒しで実施することを決定した。
- 平成27年10月の4大学（帯広畜産大学、北海道大学、山口大学、鹿児島大学）協議会で”実学実習教材作成の各大学担当者”を決定して実務レベルから体制を再構築し、4大学協議会デジタルコンテンツ拡充WGを立ち上げた。平成28年1月には第1回WG会議を開催し、4大学一致体制での内容・構成の検討やシステムへの症例の追加を決定し、各大学でコンテンツ案を作成した。
- 平成26年度の前公式事前診断による指摘事項を踏まえ、平成27年度よりHands-on臨床実習を4単位から12単位に増やすとともに、夜間・救急診療に関わる実習を加えたほか、学外現地実習（1単位）の必修化等のカリキュラム改善や、臨床・病理症例数を確保するための外部機関との連携強化等、指摘事項の改善を行った。
- 先端的な獣医学教育環境を構築するため、産業動物臨床施設棟及び飼育棟等の臨床実習拠点となる産業動物臨床施設群を整備した。また、ポリクリニック（巡回臨床実習）に際して来学する北海道大学の学生が使用できる宿泊施設の整備を進めた。

〈食と動物の国際教育研究拠点の形成に向けた取組〉

- 国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを保有する我が国唯一の大学として、グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成するため、①世界トップレベル大学等との国際共同研究の推進、②国際安全衛生基準適応の実習環境による人材育成、③企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成、を柱とする機能強化策を計画し以下の

事業を実施している。

① 世界トップレベル大学等との国際共同研究の推進

新設したグローバルアグロメディシン研究センターの国際共同研究体制を強化するため、米国コーネル大学との国際共同研究等を担当する特任助教を1名、米国ウィスコンシン大学との国際共同研究等を担当する特任助教を2名採用した。また、米国コーネル大学及び米国ウィスコンシン大学から延べ11名の研究者を招轄し、米国コーネル大学とは応用獣医学分野（バイオセキュリティ、獣医毒性学、群獣医療）、米国ウィスコンシン大学とは畑作物分野（バレイショ育種・生産）の国際共同研究を推進するとともに、招聘外国人教員による特別講義を実施した。また、両大学へ教員11名を派遣し、スミス・キルバーンプログラムや農畜産キャリア開発型教育プログラムといった特色ある教育プログラムを導入するとともに、新たな国際共同研究、教育プログラム、人事交流計画について協議を行った。このほか、原虫病研究センター及び動物・食品検査診断センターがこれまで蓄積してきた海外大学等との国際共同研究を一層推進するため、海外カウンターパート大学・研究所を選定するとともに、選定機関から原虫病研究センターに4名のポスドク、動物・食品検査診断センターに1名のポスドクを招聘して国際共同研究を推進した。

② 国際安全衛生基準適応の実習環境による人材育成

動物・食品検査診断センター2名と原虫病研究センター2名の合計4名の教員を国際安全試験所基準認証（ISO17025）取得担当とし、ISO内部監査セミナー、ISO認定入門セミナーに参加させ、取得に向けた情報収集と準備を行うとともに、ISO17025取得に必要なマネジメント組織として帯広畜産大学ISO17025マネジメント推進委員会を設置し、平成28年度の認証取得に向けた作業に着手した。

③ 企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成

企業との共同研究を推進するとともに学生の研究テーマとのマッチングを図るため、実務家教員として特任教授2名及び教育研究コーディネーター1名を採用して地域連携推進センターに配置し、社会で即戦力となる人材を育成する体制を整備した。このような取組が、本学の学生が株式会社満寿屋商店（帯広市）との共同研究に参画し、「炊き種製法」を開発することにつながり、その製法による新食感のパン製品「WA ドーナツ」、「WA ベーグル」の製造・販売に貢献した。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,965百万円（62.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益636百万円（13.4%）、雑益315百万円（6.6%）、受託事業等収益205百万円（4.3%）、受託研究等収益88百万円（1.9%）、寄附金収益59百万円（1.2%）、財務収益4百万円（0.1%）その他489百万円（10.3%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費2,497百万円、教育経費827百万円、研究経費423百万円、一般管理費371百万円、教育研究支援経費244百万円、受託事業費204百万円、受託研究費91百万円、財務費用3百万円であり、これら経常費用の合計は4,664百万円となっている。

イ. 共同利用・共同研究拠点セグメント

共同利用・共同研究拠点セグメントは、原虫病研究センターで構成されており、平成27年度においては、年度計画に掲げた以下の事業等を行った。

- 原虫病研究センターは共同利用・共同研究拠点として平成22年度に文部科学省から5年間

の認定を受けており、平成 27 年度は認定の最終年度であったため、5 年間の実績の取りまとめを行った。また、次期認定を受けるため新たな拠点ミッションとして 3 項目を定め、評価に臨んだ結果、A 評価を得て、平成 28 年度から 6 年間の時限で「原虫病制圧に向けた国際的共同研究拠点」の認定を受けた。

- 本学の機能強化策である国際共同研究を推進するため、センターの国際フィールド活動における主要カウンターパート所属機関と 3 件の国際共同研究同意書を締結し、家畜感染症分野における新たな研究拠点を構築するための海外フィールドを活用した共同研究体制を整備した。
- 原虫病研究センターの国際的原虫病研究拠点としての機能と国際競争力をさらに強化・発展させるため、国際獣疫事務局（OIE）リファレンスラボラトリーで実施している原虫病の診断検査について、平成 28 年度に ISO17025 の認定を取得する準備を進め、センター内に ISO 認定を行う診断検査専用検査室を確保するとともに、2 名の教員を ISO 取得担当とし、ISO 内部監査セミナー、ISO 認定入門セミナーを受講させ、専門知識の向上と情報収集を行った。
- クリプトスポリジウム原虫は広範な哺乳動物に感染し、特にヒトとウシに激しい水様性下痢を引き起こす人獣共通感染症の病原体で、これまで有効な治療薬がないとされていたが、硫酸化多糖の一種であるヘパリンがクリプトスポリジウム原虫の感染を抑制し、哺乳類細胞表面のヘパラン硫酸が本原虫の感染に関与することを明らかにした。ヘパリンやヘパラン硫酸とクリプトスポリジウム原虫との相互作用をさらに解明することで、クリプトスポリジウムの感染機構の解明と新規薬剤の開発につながると期待される。

共同利用・共同研究拠点セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 124 百万円 (41.1% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究等収益 84 百万円 (27.8%)、寄附金収益 41 百万円 (13.7%)、雑益 20 百万円 (6.8%)、受託事業等収益 11 百万円 (3.7%)、その他 20 百万円 (6.9%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 133 百万円、研究経費 99 百万円、受託研究費 63 百万円、受託事業費 11 百万円、教育経費 8 百万円、教育研究支援経費 0.2 百万円、一般管理費 0.2 百万円であり、これら経常費用の合計は 316 百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

本学は、業務運営の改善及び効率化に関して、平成 27 年度には以下の取り組みを行っている。

<大学運営のガバナンス機能の強化>

- 「教育推進本部」、「研究推進本部」、「国際化推進本部」において、第 3 期中期目標・中期計画、平成 28 年度の年度計画を策定したほか、研究推進本部において、第 2 期中期目標・中期計画の実績報告書を策定するため、優れた研究業績の選出を行った。

<戦略的資源配分>

- 大学の機能強化を推進するため、学長裁量経費を平成 31 年度までに運営費交付金対象支出予算の 25%以上にする事とした。

<人事給与システムの弾力化>

- 平成27年度に採用した教員を全て年俸制で雇用するとともに、年俸制を適用していない教員に対して繰り返し移行を促した結果、2名が年俸制へ移行することとなり、平成28年4月時点の年俸制適用者は123名中121名 (98.4%) となった。

＜外部資金の獲得＞

- 外部資金による研究費獲得を支援するため、学長裁量経費により「学術研究助成プロジェクト」を確保・配分するとともに、科学研究費助成事業等の採択の秘訣やチェックポイント等を記載した申請マニュアルの貸出制度を整備し、科研費の申請率及び採択率を増加させた。

＜資産の有効利用＞

- 共通機器室のポスターを作成し、学内に掲示するとともに学外向けの共通機器室ホームページに掲載したほか、共同研究の相手企業等に送付するなどにより学外利用の促進を図った。

＜検査料収入の増加＞

- 地域で生産される畜産物の安全性を担保するため、動物・食品検査診断センターにおいて有償による検体検査を始め、十勝 BVD（ウシウイルス性下痢症）正常化推進事業にかかる検査等を実施したことにより、検査料収入が増加した。

＜経費の節減＞

- 施設整備におけるエネルギーの抑制を図るため、老朽化した学内施設のライフラインの更新、建物の耐震改修、機能強化に関連した新規施設整備等を実施する際に、省エネルギー機器、省エネルギーシステムを導入し、環境に配慮した施設整備を推進した。

＜情報公開・発信の充実＞

- ホームページのトップに閲覧者が特に関心の高い入試情報や大学紹介ビデオ等のバナーリンクを新たに設置し利便性の向上を図るとともに、ホームページのデザインをリニューアルし、これまでよりも明るく見やすい構成に改善した。

＜施設設備の整備充実＞

- 入学式や卒業式において多くの学生や保護者が集まる講堂及び課外活動で利用される武道場について、大規模地震発生時に脱落の恐れがあった高天井（特定天井）を撤去するとともに、講堂においては脱落防止を考慮した軽量化天井への改修を行うことで、利用者の安全性を確保した。

「Ⅴ その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/27kessan.pdf>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/27nendo.pdf>)

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/27zaimusyohyo.pdf>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/27nendo.pdf>)

(<http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/27zaimusyohyo.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
24年度	5	—	5	—	—	5	—
25年度	1	—	1	—	—	1	—
26年度	248	—	203	45	—	248	—
27年度	—	3,029	2,978	51	—	3,029	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運	—

	営費交付金		
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		5	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤的設備等整備分の未執行額：4 ・修士課程の学生収容定員充足率が90%を下回ったことによる、教育経費相当額：1
合計		5	

② 平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運	—	

	営費交付金		
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		1	・修士課程の学生収容定員充足率が90%を下回ったことによる、教育経費相当額：1
合計		1	

③ 平成26年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	46	<ul style="list-style-type: none"> ・業務達成基準を採用した事業等：「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、移転費、建物新営設備費 ・当該業務に関する損益等 <ul style="list-style-type: none"> ア) 損益計算書に計上した費用の額：46 (消耗品費：38、旅費：0.3、雑役務費：7) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：45 (教育機器：30、研究機器：12、一般管理機器：2) ・運営費交付金収益化額の積算根拠 <ul style="list-style-type: none"> 「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠については、計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務から固定資産取得額を除く1百万円を収益化。 移転費については、計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務8百万円を収益化。 建物新営設備費については、計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交
	資産見返運営費交付金	45	
	資本剰余金	—	
	計	91	

			付金債務から固定資産取得額を除く 35 百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	156	<ul style="list-style-type: none"> ・費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ・当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：156 (人件費：156) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：— ・運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 156 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	156	
国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替額		—	該当なし
合計		248	

④ 平成 27 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	469	<ul style="list-style-type: none"> ・業務達成基準を採用した事業等：プロジェクト分 (国際的通用性を備えた獣医師育成のための国際的教育研究拠点の形成、世界の畜産衛生フィールドで活躍できる国際専門職業人の養成、疫学手法を用いた十勝モデル構築による食の安全確保、国際標準の食品安全マネジメントシステムに関する教育モデルの構築)、全国共同利用・共同実施分 (オーセンティック・インфекションを基盤とした家畜原虫病研究の新展開)、国立大学機能強化分、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、PCB 廃棄物処理費 ・当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：469 (人件費：188、消耗品費：103、旅費：45、雑役務費：121、その他の経費：11)
	資産見返運営費交付金	51	
	資本剰余金	—	
	計	520	

			<p>イ) 自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：51 (教育機器：18、研究機器：22、教育研究支援機器：10)</p> <p>・ 運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>プロジェクト分（国際的通用性を備えた獣医師育成のための国際的教育研究拠点の形成）については、計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務から固定資産取得額を除く10百万円を収益化。</p> <p>プロジェクト分（世界の畜産衛生フィールドで活躍できる国際専門職業人の養成）については、計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務から固定資産取得額を除く19百万円を収益化。</p> <p>プロジェクト分（疫学手法を用いた十勝モデル構築による食の安全確保）については、計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務から固定資産取得額を除く9百万円を収益化。</p> <p>プロジェクト分（国際標準の食品安全マネジメントシステムに関する教育モデルの構築）については、計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務14百万円を収益化。</p> <p>全国共同利用・共同実施分（オーセンティック・インフュクシオンを基盤とした家畜原虫病研究の新展開）については、計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務から固定資産取得額を除く13百万円を収益化。</p> <p>国立大学機能強化分については、計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務から固定資産取得額を除く312百万円を収益化。</p> <p>「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠については、計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務22百万円を収益化。</p> <p>PCB 廃棄物処理費については、計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務66百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,135	<p>・ 費用進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務</p> <p>・ 当該業務に係る損益等</p> <p>7) 損益計算書に計上した費用の額：2,135</p>
	資産見返運営費交付金	－	

	資本剰余金	—	(人件費：1,937、その他の経費：198)
	計	2,135	イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：— ・ 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務2,135百万円を収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	282	・ 費用進行基準を採用した事業等：年俸制導入促進費、退職手当
	資産見返運営費交付金	—	・ 当該業務に係る損益等 フ) 損益計算書に計上した費用の額：282 (人件費：282)
	資本剰余金	—	イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：—
	計	282	・ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務282百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		91	・ 年俸制導入促進費の未執行額：5 ・ 退職手当の未執行額：85
合計		3,029	

(3) 運営費交付金債務残高明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した事業に係る分	— 該当なし

	計	—	
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した事業に係る分	—	該当なし
	計	—	
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した事業に係る分	—	該当なし
	計	—	
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし

	る分		
	費用進行基準を採用した事業に係る分	—	該当なし
	計	—	
26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した事業に係る分	—	該当なし
	計	—	
27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した事業に係る分	—	該当なし
	計	—	

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、機械装置、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア）、投資その他の資産（長期貸付金）が該当。

現金及び預金：現金（通貨）と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、未収入金、前払費用、たな卸資産（医薬品及び診療材料等）等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、フィールド科学センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却・譲渡）損益等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。